

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	国際テロ捜査情報分析支援装置維持費			担当部局庁	警備局外事情報部		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際テロリズム対策課		国際テロリズム対策課長 立崎 正夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロ未然防止に万全を期す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁及び都道府県警察に整備され、国際テロ容疑事案に関係する人物等の相関関係の解明に用いられている、国際テロ捜査情報分析支援装置について、ソフトウェアライセンスの更新及びシステム障害対応等の保守を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	7	7	7	7			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
		計	7	7	7	7	0		
	執行額	7	7	7					
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	我が国における国際テロの未然防止	我が国における国際テロの発生状況	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	使用回数(日常的に使用)		活動実績	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	年間執行額/年度		単位当たりコスト	千円	6,818	6,804	7,011	44,280	
			計算式	執行額/年度	6,817千円/1	6,804千円/1	7,011千円/1	44,280千円/1	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	賃貸借料	7	7						
	計	7	7						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国の公安の維持							
	施策	対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)					
		国内外の関係機関との情報交換等の連携状況(事例)	目標	平成28 年度	国内外の機関との情報交換を始めとした関係機関との連携を強化する。				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業で分析した情報と国内外の機関から得た情報をを総合的・多角的に分析・検証して、国際テロ等の未然防止に向けた取組を推進している。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期すことは、国の公安の維持に必要なものであり、国民や、社会のニーズを適確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期すことは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度が高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際テロの未然防止に万全を期すことは、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成21年度整備時に一般競争入札を実施しており、契約満了となった物を引き続き更新契約していることから、平成27年度は一者応札となっている状況である。 なお、平成27年度補正整備時には3者応札となっている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国の公安の維持に必要なものであるため、全額国費負担である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保した調達を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際テロの未然防止のための情報分析機能の強化という事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約の都度、使用の見直しや競争性を高める検討を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察庁及び都道府県警察における情報分析機能の強化を図り、国際テロの未然防止に資するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	契約の都度、使用の見直しや競争性を高める検討を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	警察庁及び都道府県警察における情報分析機能の強化に十分活用している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察庁及び都道府県警察における情報分析機能の強化に十分活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、警察庁における情報分析機能の強化に資するものであり、国際テロ対策上、必要不可欠なものであることから、本事業を引き続き実施する必要がある。	
	改善の方向性	本事業は、国際テロ容疑事案に関係する人物等の相関関係の解明を容易にするために必要不可欠なものであり、本事業を引き続き実施する必要がある。なお、平成21年度に整備し、契約期間満了となった物を更新契約して使用しているが、平成27年度補正予算により機器等の更新が承認されたもの。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初6-5	平成23年度	37	平成24年度	24		
平成25年度	67	平成26年度	61	平成27年度	56		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
7百万円

〔 国際テロ捜査情報分析支援装置の
保守委託 〕



<外部委託>
【一般競争入札】

A. (株)日立製作所
7百万円

〔 国際テロ捜査情報分析支援装置
の 保守 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)日立製作所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	国際テロ捜査情報分析支援装置の保守	7			
	計		7	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	国際テロ捜査情報分析支援装置の保守	7	一般競争入札	1		
2								
3								
4								
5								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック